

第一部 実践研究フォーラム委員からの調査報告

菅生早千江（国際日本語普及協会）

高木美嘉（早稲田大学）

古屋憲章（早稲田大学）

報告1：「実践研究」に関する関係機関の取り組み

菅生早千江（国際日本語普及協会）

1. 調査の目的と方法

本発表は、日本語教育の分野において、実践研究がいつからどのように行われてきたかについて調べたことをご報告するものです。どのように調べたかという点、例えば本実践研究フォーラムは、2011年の今年には第8回にあたります。第1回はいつか、というと2004年に開催されました。それでは第1回実践研究フォーラムを2004年に開催するに至った経緯はどのようなものであったのか、細川先生や関係者にお話を伺ってみると、その前には、日本語教育学会の研究集会として、「実践研究発表会—私の工夫・私の失敗—」が開催されていたことがわかりました。

それでは、「実践研究発表会—私の工夫・私の失敗—」はいつから開催されていたのでしょうか。調べてみたところ、初年度は1998年でした。それでは、この研究発表会を開催するに至った経緯はどのようなものであったのか、そこからわかったことは何か、という具合に、文字通りたどって見たわけです。

この作業の過程で、古い予稿集を見たり、掲載のある文献を当たったりして行く中で、一つの資料に行きあたりました。それが、2001年に刊行された『実践研究の手引き』という冊子で、「財団法人日本語教育振興協会（日振協）実践研究プロジェクトチーム」が編集しています。この時関わっていらっしゃったのが、後ほどお話いただく奥田純子先生です。そこで、「日振協」の取り組みに注目し、この「手引き」を刊行した経緯について関係の方にお話を伺ったりしたところ、実践研究に関する取り組みの開始は1994年であることがわかりました。この時期というのは日本語教育学会関係からはあまり動きが見られない時ですが、日振協という日本語学校関係者の中で、実践教育への取り組みが見られたのは大変興味深いことだと思いました。

2. 「実践研究」に関する関係機関の取り組み1（1989年～1997年）

そこで、事実として確認できたことを、年表としてまとめてみることにしました。年表では、「実践研究」に関する関係機関の取り組みを、左に日振協・日本語学校関係、右に大学等研究機関・日本語教育学会関係の動きを配置してまとめています。1989年（平成元年）、日振協で「日本語教員研究協議会」を開催したところから見ていくことにして、1997年までをご覧ください。90年代には、まず日振協のほうで、実践研究に関する発表の機会

を設けていることがわかります。日振協では、毎年開催している日本語教員研究協議会において、1994年からは継続して「実践研究発表」を実施しています。そして、1997年には実践的な教育・研究推進の事例発表並びに自主研究の発表を中心とした「第1回日本語教育セミナー」を開催しました。

この間、学会関係では、1993年に日本語教育方法研究会（JLEM）が設立されています。また、「日本語教育」では、1996年3月刊行の第88号で、「実践報告」の論文が1本掲載されていますが、「実践報告」のカテゴリーとして掲載があったのはその号が最初です。「実践報告」のカテゴリーでの論文は、次に掲載があるのは少し間が空いて1997年12月に刊行された第95号ですが、その後は毎号のように掲載されています。

表1 「実践研究」に関する関係機関の取り組み（年表1:1989年～1997年）

平成	西暦	財団法人日本語教育振興協会 （日振協）/ 日本語学校関係	日本語教育学会 / 研究機関関係	日本語教育 専門大学院 開設
元	1989	日本語教員研究協議会を開催		
4	1992			・神田外語大学 ・お茶の水女子 大学
5	1993		・日本語教育方法研究会（JLEM）設立	
6 7 8	1994 1995 1996	・日本語教員研究協議会において 「実践研究発表」実施	・『日本語教育』88号に「実践報告」 掲載	・麗澤大学
9	1997	・日本語教員研究協議会において 「実践研究発表」実施 ・「教材開発・カウンセリング等、研究 協力校による実践的な教育・研究推進 の事例発表並びに自主研究の発表を 中心とした研究協議」を焦点 「第1回日本語教育セミナー」開催	・『日本語教育』95号に「実践報告」 掲載	

3. 「実践研究」に関する関係機関の取り組み2（1998年～2001年）

次に、1998年から2001年までの動きをご紹介します。

日振協関係では、1998年には第2回日本語教育セミナーが開催され、「充実した実践研究方法の模索」を今後のテーマとすることが決定されます。翌1999年には実践研究に関するプロジェクトが発足し、2000年には「実践研究フィールドマップ Ver.1」が刊行されます。そして、2001年、「実践研究の手引き」が刊行され、この年、第1回実践研究ワークショップが開催されます。

同じ時期の学会・研究機関関係ではどうだったのでしょうか。1998年に日本語教育学会（研究集会）に「実践研究発表会・私の工夫・私の失敗」開催されます。この会は2003年まで、合計6回開催されますが、当初は継続して実施することを意図していたものではなかったと思われます。翌年開催のものは「続・私の工夫・私の失敗」というタイトルでしたが、2000年に「私の工夫・私の失敗3」、2001年に「4」が開催されました。

表2 「実践研究」に関する関係機関の取り組み（年表2:1998年～2001年）

平成	西暦	財団法人日本語教育振興協会 (日振協) / 日本語学校関係	日本語教育学会 / 研究機関関係	日本語教育 専門大学院 開設
10	1998	・第2回日本語教育セミナー開催「充実した実践研究方法の模索」を今後のテーマに決定（実践研究ワークショップ）	・実践研究発表会 「私の工夫・私の失敗」	・明海大学
11	1999	・実践研究プロジェクト・基礎日本語教育研究プロジェクト発足	・実践研究発表会 「続私の工夫・私の失敗」	・拓殖大学 ・目白学院大学
12	2000	・「実践研究フィールドマップ Ver.1」発行 ・「実践研究プロジェクト成果報告書」発行	・実践研究発表会 「私の工夫・私の失敗3」	
13	2001	・「実践研究の手引き」刊行 ・第1回実践研究ワークショップ開催	・実践研究発表会 「私の工夫・私の失敗4」	・早稲田大学 ・桜美林大学

日振協や学会の活動とは別に注目したこととして、この90年代半ばからの約10年は、日本語教育専門の大学院の開設が相次いだ時期とも重なることを挙げたいと思います。1992年には神田外語大学、お茶の水女子大学、1996年には麗澤大学、1998年には明海大学、1999年には目白大学、拓殖大学、そして2001年には早稲田大学、桜美林大学が、日本語教育専攻の大学院を「社会人入試」などの枠を設けて開設しています。日本語教育経験に基づく問いを持って大学院に入学する人が増えたことと、実践研究に対する関心の高まりは関連しているように推察されます。

4. 「実践研究」に関する関係機関の取り組み3（2002年～2005年）

2002年から2005年を見ますと、日振協の「実践研究ワークショップ」も日本語教育学会の「私の工夫・私の失敗」も回を重ねています。日本語教育学会関係では、2004年には第1回目の「実践研究フォーラム」が開催されます。

表3 「実践研究」に関する関係機関の取り組み（年表3:2002年～2005年）

平成	西暦	財団法人日本語教育振興協会 (日振協) / 日本語学校関係	日本語教育学会 / 研究機関関係	日本語教育 専門大学院 開設
14	2002	・日本語教員研究協議会において 「実践研究ワークショップ発表」 実施(4件)	・教育現場からの実践研究発表会 「私の工夫・私の失敗5」	
15	2003	・日本語教員研究協議会において 「実践研究発表」実施(4件)	・教育現場からの実践研究発表会 「私の工夫・私の失敗6」 (コーディネーター:才田いづみ先生)	
16	2004	・日本語教員研究協議会において 「実践研究発表」実施(2件) ・『月刊日本語』「実践のエキスパー トを目指す個人研究入門」連載 (奥田純子先生:~2005年8月)	・第1回実践研究フォーラム (会長:細川先生) ・『日本語教育』120号に「フィールドの 学としての日本語教育実践研究」(石 黒広昭)寄稿掲載	
17	2005	・日本語教員研究協議会において 「実践研究発表」実施(3件)	・第2回実践研究フォーラム (細川先生) ・『日本語教育』126号で「日本語教育 の実践報告—現場の知見を共有する —」を特集	・独協大学

5. 「実践研究」に関する関係機関の取り組み4（2006年～2008年）

続いて、2006年から2008年までをご覧ください。日振協の方では、2006年、「日本語教員研究協議会」は「日本語学校教育研究大会」に名称を改め、日本語教員だけではなく生活指導担当者、事務担当者等、日本語教育機関の全ての教職員のための現場の知の交換、交流の場と位置づけられました。それまで、教員研修の一環として行われてきた「実践研究ワークショップ」も「専門能力開発研修」に名称を改められます。研修内容も実践研究の方法論的研修から、より広い内容、領域をカバーする研修となったと伺いました。名称の上では「実践研究」ではなくなりましたが、大会における発表はすべて実践研究の成果という位置づけであるとのこと。日振協ではその後「日本語学校教育研究大会」が毎年開催されています。

学会では、2008年、第5回実践研究フォーラムから、委員長が堀井恵子先生に代わり、毎年テーマを設けて実施する形式となりました。

表4 「実践研究」に関する関係機関の取り組み（年表4:2006年～2008年）

平成	西暦	財団法人日本語教育振興協会 (日振協) / 日本語学校関係	日本語教育学会 / 研究機関関係	日本語教育 専門大学院 開設
18	2006	・「日本語教員研究協議会」は 「日本語学校教育研究大会」に改称 「実践研究ワークショップ」は、 「専門能力開発研修」に改称 (大会の自由研究、ポスター発表、 デモは実践研究の成果という位置 づけ)	・第3回実践研究フォーラム (細川先生)	
19	2007	・日本語学校教育研究大会において 補助事業研究6件、自由研究3件、 ポスター5件発表	・第4回実践研究フォーラム (細川先生)	
20	2008	・日本語学校教育研究大会において 補助事業研究6件、自由研究5件、 ポスター8件発表	・第5回実践研究フォーラム (堀井先生) 「実践研究からの発信:記述・分析、 そして共有へ」	

6. 「実践研究」に関する関係機関の取り組み5（2009年～2011年）

2009年から今日までを見ますと、2009年には国立国語研究所が『日本語教育論集』25号において実践研究を特集しています。また2010年の学会の春季大会では、「実践報告とは何か」というパネルが開催されました。そして今日に至っています。

表5 「実践研究」に関する関係機関の取り組み（年表5:2009年～2011年）

平成	西暦	財団法人日本語教育振興協会 (日振協) / 日本語学校関係	日本語教育学会 / 研究機関関係	日本語教育 専門大学院 開設
21	2009	・日本語学校教育研究大会において 補助事業研究6件、自由研究7件、 ポスター6件発表	・第6回実践研究フォーラム (堀井先生) 「実践を見せる記述・実践が見える 分析」 ・国立国語研究所『日本語教育論集』 25号において実践研究を特集	
22	2010	・日本語学校教育研究大会において 補助事業研究7件、自由研究12件、 ポスター7件発表	・第7回実践研究フォーラム (堀井先生) 「現場の「問い」を「研究」にする記述・ 分析」 ・学会春季大会において「実践報告 とは何か」パネル開催	
23	2011	・日本語学校教育研究大会において、 自由研究9件、ポスター6件発表(予定)	・第8回実践研究フォーラム (堀井先生) 「実践・研究・実践研究を問い直す」	

以上、90年代から20年間の日本語教育の分野における実践研究の歴史を振り返りましたが、この流れを踏まえて、パネリストの先生方のお話をお聞きいただけたらと思います。

以上です。

報告2：学術雑誌、論文集及び紀要における「実践研究」の規定

高木 美嘉（早稲田大学）

1. 調査の目的と方法

本調査の目的は、「実践研究」とは何かを考えるための基礎資料を収集し、日本語教育に関連する学術雑誌、論文集、及び紀要において「実践研究」がどのように規定されているかについて概観することです。本調査によって得られた資料は、今回は、収集した日本語教育及び近接領域の学術雑誌、研究会誌、紀要における「実践研究」の規定と査読基準の傾向についてご報告します。

2. 資料

今回調査した学術雑誌、論文集及び紀要は21誌で、領域の内訳は以下の通りです。

資料1：日本語教育（言語教育）の領域

学術雑誌（学会・研究会） [4誌]

論述集・紀要（大学） [5誌]

論述集・紀要（公的機関） [2誌]

資料2：教育学の領域 [8誌]

資料3：社会言語学／心理学の領域 [2誌]

3. 報告

3-1. 「実践」に関する投稿カテゴリーについて

3-1-1. <資料1>日本語教育（言語教育）の領域

雑誌名	「実践」に関する投稿カテゴリー
日本語教育	実践報告
日本語教育方法研究会誌	—
小出記念日本語教育研究会論文集	—
リテラシーズ	—
桜美林言語教育論集	教育現場の事例報告・分析
言語文化と日本語教育	実践報告
東京外国語大学留学生日本語教育センター論集	—
多言語多文化—実践と研究	実践報告／実践型研究論文
早稲田日本語教育学	—
国立国語研究所論集	—
国際交流基金 日本語教育紀要	実践報告

今回収集した雑誌の中では、日本語教育及び言語教育の学術雑誌、論文集、紀要におけ

る投稿カテゴリーに「実践報告」という名称が複数みられました。『多言語多文化-実践と研究』（東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター）において、「実践型研究論文」というカテゴリーがありましたが、「実践研究」という名称の投稿カテゴリーはみられませんでした。今回は「実践」という用語が明確に記述されたカテゴリーを抽出しましたが、「実践」が名称に挙がっていなくても、『日本語教育方法研究会誌』（日本語教育方法研究会）のように、「特に、教育実践を意識した発表を歓迎します。」という特記事項がついているものもありました。

3-1-2. <資料2>教育学の領域／<資料3>心理学・社会言語学の領域

雑誌名	「実践」に関する投稿カテゴリー
教育工学会論文誌	教育実践研究論文
大学教育学会	事例研究
教育メディア研究	実践研究
メディア教育研究	—
教育心理学研究	—
教育システム情報学会誌	実践論文／実践速報
OBIRIN TODAY - 教育の現場から	雑誌名
異文化間教育	実践報告
質的心理学研究	質的方法に基づく経験的研究
社会言語科学	—

一方、教育心理学や社会言語学を含めた教育学一般の領域の学術雑誌等をみると、こちらの領域では「実践研究」や「教育実践研究論文」という名称を使った投稿カテゴリーがみられ、特に「論文」と「実践研究」という投稿カテゴリーを明確に分けている雑誌が複数ありました。

例えば、『教育工学会論文誌』（日本教育工学会）では、「学問や教育工学の発展に役立つ内容を、順序立てて論じる」ことを求める「論文」というカテゴリーと、「教育実践に貢献できる問題提起と意義があり、学問としての教育実践学を構築していなくても、研究手法や道具の開発、要因の分析、実践の改善や学習環境づくり、教師の教育実践力について、新たな点があるもの」という「教育実践研究論文」というカテゴリーに分けられていました。また、『教育システム情報学会誌』（教育システム情報学会）では、有用性より新規性や信頼性を重視する「原著論文」、汎用性や有用性を重視する「実践論文」、そして、「情報システム・機器を利用した教育実践の結果をまとめたもので、その仕組みや条件が明確に記述」されており、有用性を期待する「実践速報」という三つの投稿カテゴリーがみられました。

3-2. 「実践研究」の規定について

3-2-1. 日本語教育（言語教育）における規定例

雑誌名	実践に関わる論文の規定
日本語教育	実践報告)教育現場における実践の内容が具体的、かつ明示的に述べられているもの。実践の内容を広く公開し、共有することの意義が明確に述べられていることが必要です。
国際交流基金 日本語教育紀要	「実践報告」(教育、教材開発などの実践の目的、特色、経過、成果などについて紹介、分析した報告)
言語文化と日本語 教育	調査・実践報告:今後の研究および教育活動に資する内容の調査結果または実践例の報告が明確な根拠および主旨に基づいて述べられているもの。
多言語多文化－実 践と研究	実践型研究論文:従来の「研究論文」における方法論や分析枠組みではとれきれない、刻一刻と変化する現場での実践を対象とし、以下に述べる条件に合致したものとする。 <ul style="list-style-type: none"> ・執筆者自身の経験によるものであること。 ・先行研究を踏まえて現場の状況を客観的に分析。 ・実践のプロセスの記述 ・データ・事例への意味づけ ・実践活動にともなう変容が記述されている ・課題の解決もしくは改善点にむけて分析がなされている

次に、それぞれの学術誌の投稿規定の具体的な記述についてみると、上記のように、実践の目的、活動内容、調査結果などが具体的かつ明確に述べられていること、広く共有する意義があることが基本的な規定として存在しているようです。3.1.1で紹介した『多言語多文化－実践と研究』（東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター）の「実践型研究論文」の投稿カテゴリーの記述については、ほかに例のないカテゴリーであるためか、さらに踏み込んだ執筆条件がみられました。

3-2-2. 教育学の領域における規定例

雑誌名	実践に関わる論文の規定
教育工学会論文誌	教育実践研究論文＝教育実践に貢献できる問題提起と意義があり、学問としての教育実践学を構築していなくても、研究手法や道具の開発、要因の分析、実践の改善や学習環境づくり、教師の教育実践力について、新たな点があるもの。
教育心理学研究	実践研究は、教育方法、学習・発達相談、心理臨床等の教育の現実場面における実践を対象として、教育実践の改善を直接に目指した具体的な提言を行う教育心理学的研究を指す。
OBIRIN TODAY－ 教育の現場から	<ul style="list-style-type: none"> ・教育現場における実践を具体的かつ明示的に述べた内容であること。 ・単なる教育実践の記録ではなく、教育内容を公開し、それを共有する意義が明確に意識されていること。 ・問題意識をもって今後の課題を論じたり、問題提起や提言をおこなったりするものであること。

教育学一般の領域では、実践の目的、活動内容、調査結果のほかに、報告だけではなく、

実践の改善，問題提起，提言を求めている雑誌も複数みられました。

4. 調査結果

今回の調査では，関連する学術雑誌をすべて網羅したというわけではないので調査結果を直ちに一般化することはできませんが，今回調べた日本語教育及び関連領域の学術雑誌，論文集，紀要においては，投稿カテゴリーの名称を「実践報告」としていたものは11誌中5誌，「実践研究（「教育実践研究論文」を含む）」という名称を使っていたのは2誌でした。ほかにも実践に関わる投稿カテゴリーや規定，補記はみられましたが，名称やその書き方についてはそれぞれの学会及び研究会に委ねられているのが現状のようです。

資料：言及した学会誌一覧

雑誌名	発行元
日本語教育	日本語教育学会
日本語教育方法研究会誌	日本語教育方法研究会
小出記念日本語教育研究会論文集	小出記念日本語教育研究会
論文誌リテラシーズ	リテラシーズ編集委員会
桜美林言語教育論叢	桜美林大学言語教育研究所
言語文化と日本語教育	お茶の水女子大学言語文化学会研究会
東京外国語大学留学生日本語教育センター論集	東京外国語大学留学生日本語教育センター
多言語多文化－実践と研究	東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター
早稲田日本語教育学	早稲田大学大学院日本語教育研究科
国立国語研究所論集	国立国語研究所
国際交流基金日本語教育紀要	国際交流基金
日本教育工学会論文誌	日本教育工学会
大学教育学会誌	大学教育学会
教育メディア研究	日本教育メディア学会
メディア教育研究	放送大学・ICT活用・遠隔教育センターメディア教育研究編集委員会
教育心理学研究	日本教育心理学会
教育システム情報学会誌	教育システム情報学会
OBIRIN TODAY－教育の現場から－	桜美林大学教育センター群
異文化間教育	異文化間教育学会
質的心理学研究	日本質的心理学会
社会言語科学	社会言語科学会

報告3：日本語教育実践を対象とする記述の流れ

古屋憲章（早稲田大学）

1. 調査の目的と方法

それでは、最後に私のほうから、「日本語教育実践を対象とする記述の流れ」ということでお話したいと思います。「記述の流れ」と書きましたが、これを調べるにあたって、日本語教育の実践を記述するとはどういうことなのかとか、どうあるべきなのかということについて書かれている言説を集めてみました。その一部を紹介しながら、流れを説明していきたいと思います。

2. 授業報告

まず、授業報告という形式がありました。ありましたって、今もありますけども。これは、例えば、70年代の『日本語教育』などには、よく見られる形式です。ここで挙げるのは、先ほどから挙がっています『実践研究の手引き』の中に出て来る定義です。

授業報告は、ある学習者にどのような学習項目を、どのような教材を使って、どのような教授方法に基づいて行ったか、そして結果はどうだったかをレポートージュ風に紹介するところに特徴があります。(実践研究プロジェクトチーム, 2001, p. 23)

「紹介する」というところがポイントです。どんな実践、どんな授業をしたのかということを書いて、紹介するところに重点があります。このような報告は、以前から現在に至るまで、ずっと続いています。

3. 仮説検証型実践研究

その後、80年代の後半から90年代にかけて、もう少し、科学的にと言いますか、実践を対象とした記述であっても、科学的にしなければいけないんじゃないか。つまり、日本語教育実践というフィールドを対象として、論文ってものを作成しなければいけないんじゃないかというような動きがありました。次の文章は、現在もあります『日本語教育』の投稿規定の中の一節です。

今後の日本語教育の活動に資する発見や提言などが、教育実践の結果に基づき実践研究としてまとめられた論文もここに含まれます。研究論文では、オリジナリティー、実証性、論理性を特に重視して査読が行われます。(日本語教育学会 Web サイト <http://www.nkg.or.jp/journal/j-kitei.htm>)

この投稿規定を踏まえて、次の文章をご覧ください。2010年に早稲田大学で行われた日本

語教育学会春季大会の中で「実践報告とは何か」というパネルセッションが行われました。これは、パネルセッション「実践報告とは何か」の予稿集原稿の中の一節です。

この場合の実践研究とは、ある理論に基づいて明確な研究課題を設定し、その課題への回答を実践の分析・検討から導くことを通して、**理論の検証**を目指すものであると言えるだろう。(森本郁代, 2010, p.95)

「この場合」というのは、先ほど挙げた『日本語教育』の投稿規定に記載されている「実践研究」の場合ということです。ここで言う理論とは、普遍的な理論ということだと思います。そして、その理論を教育実践の分析をとおして、検証するんだ、それが実践研究だという定義です。これを仮に仮説検証型実践研究と名づけました。

4. 仮説生成型実践研究

続いて、これも先ほど紹介がありましたが、『日本語教育』120号に寄稿された「フィールドの学としての日本語教育実践研究」という論文の一節をご紹介します。

「フィールドの学としての日本語教育実践研究」とは、(中略)言語教育実践、あるいは日本語教育実践そのものの研究を指す。(中略)基礎科学・他の応用科学と対話的關係を持ちながら、その**フィールド独自の理論**を構想する一つの応用科学を志向する。(石黒広昭, 2004, p.3)

「フィールド独自の理論を構想する」。先ほどご説明した仮説検証型実践研究の場合、そこで言われている理論というのは、普遍的な理論です。しかし、ここで言われている理論は、普遍的な理論ではなく、そのフィールド独自の理論です。同じく石黒(2004)からもう一節、をご紹介します。

実践者は不確実な未来に手探りで進もうとするデザイナーである。その**デザイン - 再デザインの連続した軌跡を描き、理論化する**ことが実践の研究である。フィールドの学としての日本語教育実践研究はそれを日本語教育実践の場で志向する。(石黒広昭, 2004, p.11)

まず、実践者がデザイン - 再デザインする連続した軌跡を描くこと、つまり、実践のプロセスを描いて、その中から理論を導き出してくる。それが実践研究なんだということです。まとめますと、石黒(2004)においては、理論を導き出すために実践のプロセスを記述することが重視されており、記述・分析の結果として生成される理論は、フィールド独自の理論です。これを仮説生成型実践研究と名づけました。

それでは、ここでもう一つ、仮説生成型実践研究に関する言説を紹介したいと思います。

筆者は実践研究を「教師がめざすものに向けて、その時点で最良と考えられる学習環境をデザインし、よりよいと思われる実践を行い、それを実践場面のデータにもとづいて振り返ることによって、次の実践をさらによくしようとする一連のプロセスである」と考える。(館岡洋子, 2010, p. ii)

館岡(2010)における「一連のプロセス」というのは、先ほどご紹介しました石黒(2004)の「デザイン-再デザインの軌跡」とほぼ同義かと思います。同じく館岡(2010)からもう一節、ご紹介します。

自身の教育観のもとで、計画し、準備し、実践し、振り返り、改善する、この一連の動きの繰り返しの中で、ある程度、普遍的な「理論(原則)」を生成するのである。(中略)この一連の振り返り、つまり、現場で起きていることを解釈したり理解したりするプロセスそのものを研究と呼ぶことができるだろう。(館岡洋子, 2010, p. ii)

ここで言われている「理論(原則)」というものは、石黒(2004)の「フィールド独自の理論」とほぼ同義かと思います。つまり、普遍的な理論の構築を目指すのではなく、自分が行った実践の中からローカルな理論を生成するということです。そして、「この一連の振り返り、つまり、現場で起きていることを解釈したり理解したりするプロセスそのものを研究と呼ぶ」という考え方は、やはり石黒(2004)の「デザイン-再デザインの軌跡」とよく似ています。つまり、実践者が実践を行っていく、改善していくという過程そのものを研究と呼ぼうということではないかと思います。

館岡(2010)で一つ特徴的なのは、「自身の教育観」が重視されているという点です。つまり、館岡(2010)が定義する実践研究においては、教育実践というものは、個々の教師の教育観にもとづいて行われるわけだから、その計画し、準備し、実践し、振り返り、改善するという一連の動きの繰り返しの全てに教育観が関わって来ることが前提となっています。そして、そうであるならば、教育実践を行っていくプロセスの中で個々の教師の教育観が更新されたりするし、それが教師の成長などにもつながるのではないかというように、教育観を重視している点が石黒(2004)にはない特徴です。

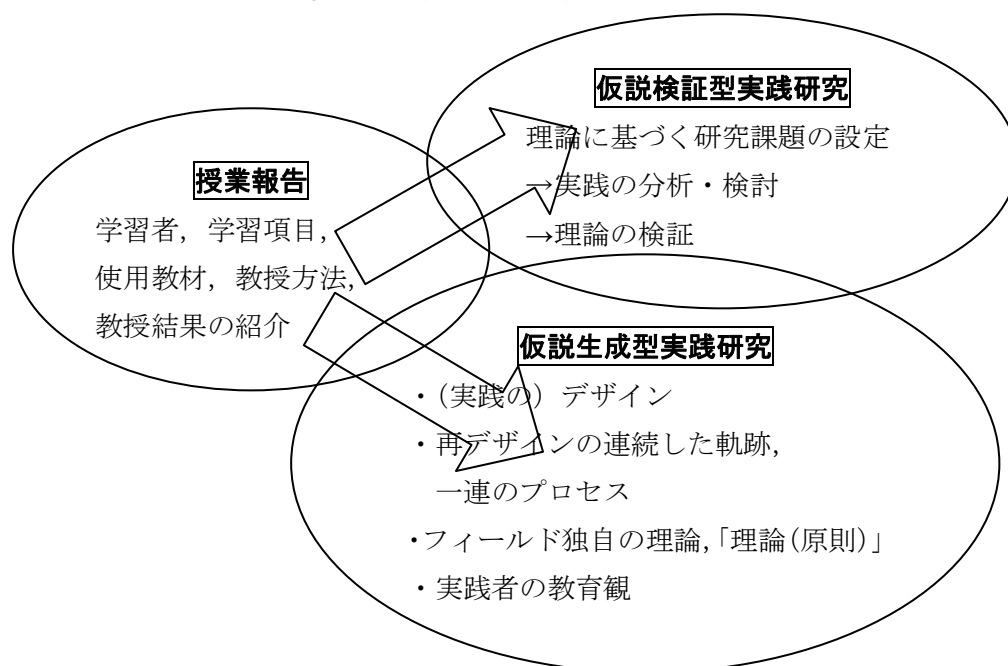
5. 日本語教育実践を対象とする記述の流れ

以上を次ページの図1に簡単にまとめました。

まず、授業の報告という営みがありました。それが日本語教育実践を記述する原初的な形式です。そこから、先ほど述べましたように仮説検証型実践研究、つまり、先に普遍的

な理論があって、その理論を実践の分析・検討をとおして、検証するというタイプがあります。それから、もう一つ、仮説生成型実践研究と言いましたが、仮説生成型実践研究では、まずは実践者が実践をデザインしていくプロセスそのものが研究なんだということ。そのプロセスから普遍的ではなく、フィールド独自の理論、あるいは理論（原則）と言われていましたが、いわゆるローカルな理論を導き出していくのだということ。

図1 日本語教育研究における実践を対象とする記述の流れ



そして、最後に実践のプロセスには、実践者の教育観が関わるわけだから、それに触れないわけにはいかなんじゃないかということが主張されています。以上、非常に大まかではありますが、日本語教育実践を対象とする記述の流れとして、授業報告から仮説検証型実践研究と仮説生成型実践研究への分岐が見出せます。

参考文献

- (1) 石黒広昭 (2004) 「フィールドの学としての日本語教育実践研究」『日本語教育』120, pp. 1-12
- (2) 実践研究プロジェクトチーム (2001) 『実践研究の手引き』財団法人日本語教育振興協会
- (3) 館岡洋子 (2010) 「【緒言】「実践研究」は何をめざすか」『早稲田日本語教育学』7, pp. i-v
- (4) 森本郁代 (2010) 『「実践報告」とは何か—知見の共有を目指して— 1. 『実践報告』論文の内容的妥当性の検討』『2010年度日本語教育学会春季大会予稿集』, pp. 95-97